

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金使途状況

No.	事業名	事業概要等	事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果検証	所管課
1	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	原油価格・物価高騰が続く中、令和5年度住民税非課税世帯へ1世帯7万円を給付する。 ※本町においては、令和5年度に支給が完了している。当該使途状況に記載している金額は、令和5年度実施事業分に対する支給実績に基づく不足分である。	6,819,000	6,819,000	成果目標：対象世帯に対し令和6年2月までに支給を開始 →令和6年1月15日に対象者に通知、令和6年1月30日に支給開始。 【支給世帯数：548世帯】	住民福祉課
2	物価高騰等経済対策商品券配布事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により住民生活に影響を及ぼしているため、消費を下支えするための取組として、地域内で利用可能な商品券を配布（郵送）する。	15,410,202	15,410,000	成果目標：商品券利用率9割以上 →利用率97.94%（28,900枚配布し、28,306枚利用）	産業建設課
3	物価高騰対応臨時給付事業	原油価格・物価高騰が続く中、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への1世帯10万円給付、令和6年度住民税非課税化世帯への10万円給付及び令和6年度住民税均等割のみ課税世帯への1世帯10万円給付を実施した。 また、令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ児童1人当たり5万円を給付し、令和6年度新たに住民税非課税となる世帯及び均等割のみ課税世帯へ児童1人当たり5万円を給付した。 定額減税しきれない方に定額減税調整給付金を給付した。	46,457,420	44,014,000	成果目標：対象世帯に対し令和6年5月までに支給を開始 →令和6年4月24日に対象者に通知、令和6年5月10日に支給開始。 【支給世帯数：以下①から⑤のとおり】 ①（R5：住民税均等割のみ課税世帯）：108世帯 ②（R6：住民税非課税化世帯課税世帯）：33世帯 ③（R6：住民税均等割のみ課税世帯）：31世帯 ④（R5：こども加算）：24世帯43名 ⑤（R6：こども加算）：8世帯20名  【定額減税調整給付金：498名（納税義務者数）】	住民福祉課
合 計			68,686,622	66,243,000		